

目標Ⅱ 生徒一人一人の能力を 最大限に伸ばす学校づくりの推進

- 1 国際色豊かな学校の拡充
- 2 専門高校の改善
- 3 中高一貫教育校の改善
- 4 定時制課程・通信制課程の改善
- 5 島しょ高校の改善

都立高校等の配置計画・学科の改編等

1

国際色豊かな学校の拡充

現状と課題

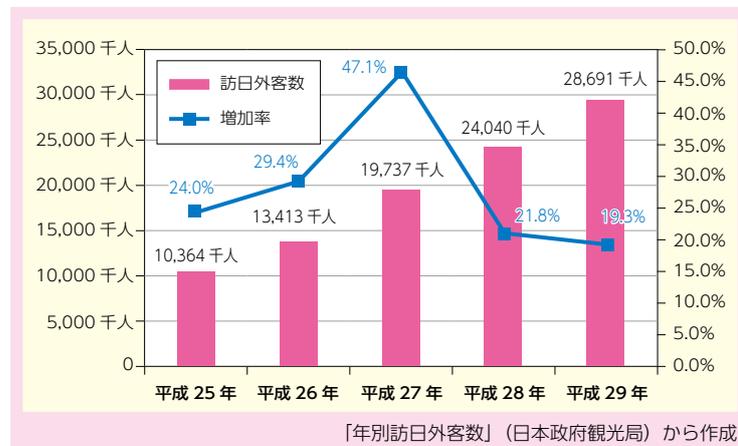
- 外国人人口や訪日観光客の増加に伴い、東京は、異なる文化的背景をもつ人々が暮らす多様性に富む社会へと変化しつつあり、広い視野をもち、国境を越えて相互に理解し合うことの必要性が高まっています。この流れは、東京 2020 大会の開催等を契機に、今後、一層加速していくことが予想されます。こうした新たな時代においては、将来、世界を舞台に活躍し、東京や日本の未来を担うとともに、東京の発展を支え、リードする人材を育成していくことが求められています。

これに応えるため、新国際高校（仮称）や小中高一貫教育校の設置を着実に進めるほか、平成 27 年 4 月に国際高校に開設した国際バカロレア¹³ コースにおける教育を更に充実させ、多様な価値観を受容し、豊かな教養と世界で通用する語学力を備えた人材を育成していく必要があります。

図 13 東京都における外国人人口の推移



図 14 年別訪日外客数の推移



13 国際バカロレアとは、国際バカロレア機構（本部：ジュネーブ）が実施する国際的な教育プログラムのこと。生徒の年齢に応じたプログラムがあり、このうち高校相当のディプロマ・プログラム（DP）では、2年間のカリキュラムを履修し、最終試験を経て所定の成績を取ると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能である。国際バカロレアのスコアは、国内外の大学において、入学者選抜等に広く活用されている。

取組の方向

(1) 国際色豊かな教育環境の整備

将来、世界を舞台に活躍し、東京や日本の未来を担うとともに、東京の発展を支え、リードしていく人材を育成していくため、国際色豊かな教育環境を整備します。

ア 新国際高校（仮称）の設置

豊かな教養と論理的思考力、高いコミュニケーション能力を有し、国際社会において他者と協調しながら課題解決に取り組むことができる人材を育成するため、新国際高校（仮称）の開設準備を着実に進めます。

新国際高校（仮称）においては、リベラル・アーツ教育¹⁴や探究的な学習の充実等による幅広い教養を基礎として、海外の大学や教育研究機関等との連携を進めるとともに、アメリカをはじめとした海外大学への進学支援を行い、生徒がグローバルに進路を選択できる学習環境を整備します。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜82 ページ＞】

イ 小中高一貫教育校の設置

小学校第1学年からの英語教育等を通じて、高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育校の開設準備を着実に進めていきます。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜82 ページ＞】

ウ 国際バカロレア教育の充実

平成29年度に卒業した国際高校の国際バカロレアコース第1期生の国際バカロレア資格（フルディプロマ）の取得状況や海外大学への進学実績等を踏まえ、海外大学進学指導のノウハウ等を蓄積していくとともに、国際バカロレア教育の更なる充実に向けた支援を行います。

また、国際高校における実践的な研修に加えて、大学院や海外への派遣研修等を通じて、国際バカロレアのカリキュラムを英語によって行うことができる教員を計画的に育成していくとともに、高度な英語力と専門性を有する人材を確保するための方策を検討していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
国際バカロレア教育の充実	国際バカロレアコースの設置	ディプロマプログラムによる授業の開始	ディプロマプログラムによる授業の実施	→	
	国際バカロレア校の認定	第1期生の海外大学等への進学	海外大学等への進学支援	→	

14 リベラル・アーツ教育とは、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標とする教育のこと。

2

専門高校の改善

現状と課題

- 産業構造の変化や科学技術の進展等に伴い、職業人に求められる技術・技能は高度化・多様化しており、専門高校においては、これらに対応できる人材の育成が求められています。その一方で、専門高校は、普通科高校と比較して、積極的に志望する生徒の割合が少なく、中途退学率も高いといった課題が明らかとなっています。このような状況を踏まえ、社会の変化と期待に応える人材の育成を推進し、生徒の能力の伸長と進路実現を図るため、教育内容等を改善し、魅力ある専門高校づくりを進めていく必要があります。

図 15 専門高校（専門学科）の中途退学率の推移

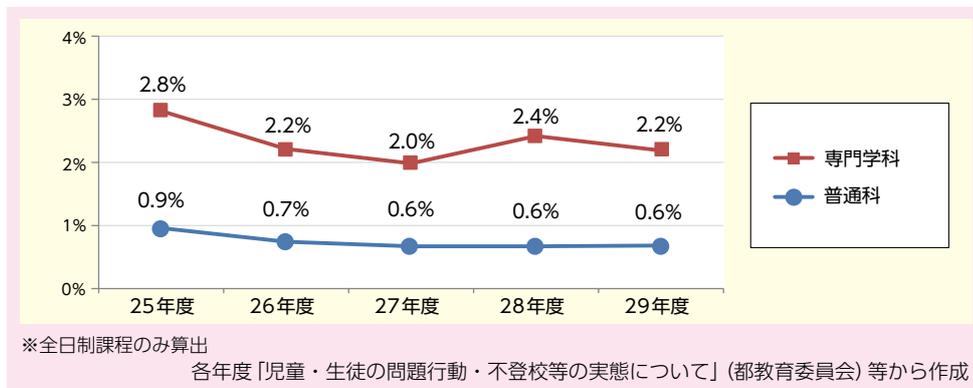
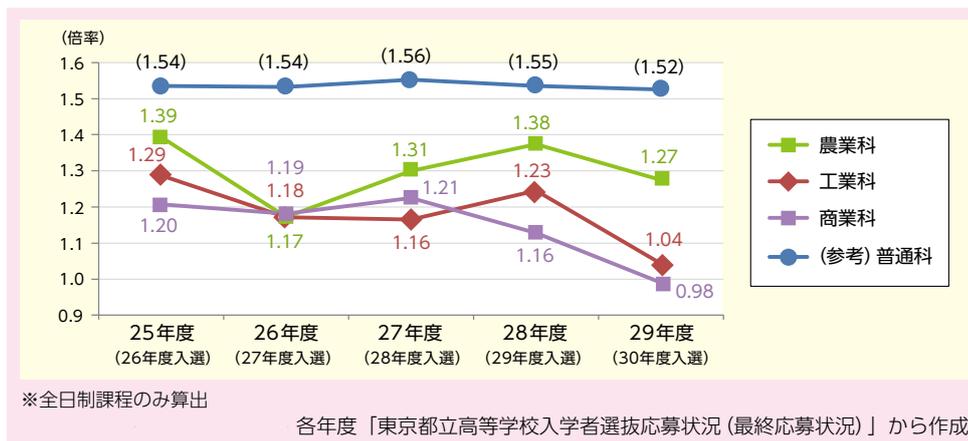


図 16 専門高校（商業科・工業科・農業科）入学者選抜応募倍率（一次・前期募集）の推移



- 安心・安全な農産物へのニーズが世界的に高まる現代社会においては、食の安全の確保や、環境保全の取組、労働安全の確保、効率的な農場経営など、適切に工程管理された農業経営が不可欠となっています。このため、農業系高校においても、安心・安全な農産物を社会に提供していくための過程や、商品の企画や加工、生産、販売等の食に関する最新の実践や研究についての学習を充実させることが重要です。

- 工業高校は、これまで、ものづくり人材を育成・輩出し、東京の産業の発展を支える重要な役割を果たしてきています。一方で、従来から指摘があるように、普通科高校と比較して、積極的に志望する生徒の割合が少なく、中途退学率も高いといった課題が明らかとなっています。また、民間企業の採用増加等を背景として、工業科の教員採用候補者選考への応募者が減少傾向にあるとともに、各工業高校に整備されている施設設備は老朽化が進んだものが数多くあるなど、工業高校を支える人的・物的環境にも課題が見られる状況となっています。

さらに、人口減少社会の到来やグローバル化の更なる進展、情報技術等の進歩に伴う産業構造の変化など、現在、日本の産業を取り巻く環境や前提条件が大きく変動しており、その変化への対応も求められます。

- 世界的な通信・情報網の発達等により、IT関連産業が要する産業人口に関する将来推計は今後右肩上がりが続き、2030年には約79万人の人材が不足するとの推計結果もあります。工業高校では、情報・システム系の学科において、IT人材育成の基礎となるような学習を展開しており、このような社会の状況を踏まえた人材育成が重要となります。

- ビジネスを取り巻く環境が大きく変化する中で、商業高校においては、簿記や会計等に係る知識や技術に加え、ビジネスを考え、動かし、変えていくことができる力を身に付けることが必要となっています。こうした中で、商業高校で学んだ専門性を実社会で活用できるよう、企業や地域社会との連携を図り、ビジネスを実地に学ぶ実践的な商業教育を展開するため、平成30年度に商業科（全日制課程）をビジネス科に改編し、第1学年の「ビジネス基礎」において、東京都独自作成の副教材「東京のビジネス」を活用した東京の地域やビジネスについて調査・研究する授業を実施しています。

また、企業や地域社会等と共同した商業教育の支援を行う組織として、平成30年7月に「商業教育コンソーシアム東京」を設置するなどの取組を進めており、今後、商業教育の改革を更に進めていく必要があります。

- 江戸開府から400年以上の歴史をもつ東京には、「宝物」とも言うべき様々な伝統工芸品や匠の技等がありますが、その魅力や価値が十分に伝わっていない状況が見受けられます。また、後継者不足等の問題から、長い歴史の中で大切に守られてきた優れた技が、次第に衰退していくことが危惧されています。そのため、伝統工芸や匠の技に対する興味・関心を高める取組を充実し、東京の「宝物」を守り、育てていく人材を育成していくことが必要です。

- 共働き世帯の増加や超高齢社会の到来により、保育や介護等の分野で活躍する人材の育成が喫緊の課題となっていることや、調理師を養成できる家庭科の入学選抜の応募倍率が高い状況にあることから、これらのニーズに応えていく必要

があります。

- 我が国は国土の全てを海に囲まれ、貿易量に占める海上輸送の割合が99パーセント以上を占める海洋国家です。また、都は、国際戦略港湾である東京港を抱えるほか、国内の排他的経済水域の約38パーセントを有しています。このような状況の中で、真に国際社会で活躍できる海洋人材を育成していくため、大島海洋国際高校において、教育内容や実習内容の改善・充実を図るとともに、特色ある教育内容を実現するための教育環境を整備していく必要があります。

取組の方向

(1) 専門高校の改善・充実

ものづくり人材など、社会の変化と期待に応える人材の育成を推進するため、専門高校における教育内容の改善・充実等を進めていきます。

ア GAP 認証の取得と教育活動への展開

農業系高校において、食品安全や環境保全、作業工程の効率化など、GAP¹⁵の取組を通して、農産物の生産だけでなく、農業経営について学習する機会を提供し、将来の東京の農業や関連産業を支える人材（農業マイスター）を育成していきます。あわせて、各認証団体等による認証を取得し、認証を受けて生産した農産物を、東京2020大会で提供する取組を推進していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
GAP 認証の取得と教育活動への展開		(GAP 認証取得)	GAPに関する教育の展開		
			継続実施	認証の保持・更新	
			東京2020大会等への食材提供の推進		

15 GAP（Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。農業系高校や農業大学校において、生徒・学生がGAPを学び、自ら実践することで、農業生産技術の習得に加えて、経営感覚を兼ね備えた人材として必要な資質・能力の育成に資することが期待される。

イ 農業系高校における企業と連携した学習の充実

農業や食品に関係する商品等の企画や開発、製造や加工、販売等を行う企業との連携を図ることにより、最新の農業や食品関連産業に関する一連の取組を学ぶ機会を拡大します。あわせて、GAPやHACCP¹⁶、スマート農業等の、食の安全や安心に関する最新の研究動向や実践事例等についても企業との連携により学ぶ機会を充実していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
農業系高校における企業と連携した学習の充実			順次実施		

ウ ものづくり立志事業の実施

ものづくりへの興味・関心を高め、キャリア意識を培うことを目的として、工業高校が各校の状況に応じ、熟練技術者による高度な技術の実演や最先端の技術をもつものづくり企業への現場訪問、基礎的な製作体験等の取組を行う「ものづくり立志事業」を実施します。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
ものづくり立志事業の実施			ものづくり立志事業の実施		

エ 工業高校におけるIT人材の育成

将来のIT人材の育成に向け、情報・システム系の学科を有する町田工業高校において、IT関連企業や専門学校等の高等教育機関と連携し、IT人材育成のための新たな教育プログラムを開発・実施します。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
工業高校におけるIT人材の育成			新たな教育プログラムの開発		実施に向けた準備

16 HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点)とは、食品の安全性確保のため、原材料の受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入等の危害を予測した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法のこと。このような学習を通して、食品の安全の確保と衛生管理に関する知識と技術を習得するとともに、安全で衛生的な食品を製造する能力と態度を育成できる。

オ 工業科教員の確保

高等学校教諭免許状（工業）が取得可能な大学での教員採用説明会の実施を拡大するとともに、実習助手（工業）からの受験者拡大を図るなど、更なる工業科教員の確保策を検討していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
工業科教員の確保			大学での説明会を拡大		
			確保策の検討		

カ 工業高校の在り方についての検討

社会状況や産業構造の変化等を踏まえ、中長期的な将来の工業高校の在り方について、教育界や産業界、生徒・保護者等の意見も踏まえながら検討していきます。あわせて、各工業高校の施設設備の計画的な整備・更新に向けた検討を進めます。

キ ビジネスを実地に学ぶ商業教育への改革

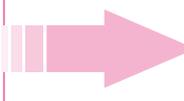
「商業教育コンソーシアム東京」において、商業高校の生徒の資質・能力の伸長を図るため、引き続き、企業や地域社会等との連携を継続的に進めていきます。

また、商業高校において、実社会でのビジネスに直結した授業の充実を図ることを目的として、「商業教育コンソーシアム東京」の支援を受けながら、「東京のビジネス」の活用方法とともに、企業や地域と連携した市場調査や商品企画を行う学校設定科目「ビジネスアイデア」の指導方法の開発を行います。「ビジネスアイデア」においては、クラウドファンディング等を活用した資金調達法をはじめとして、実践的なビジネス手法について学ぶ機会を提供します。また、「ビジネスアイデア実践発表会」を実施し、各校の取組を共有しながら指導の充実を図ります。これらの取組を通して、実務的職業人（ビジネスマイスター）を育成していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）			
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	
ビジネスを実地に学ぶ商業教育への改革		「ビジネスアイデア」の開発・試行校による実践・開講 〔全日制課程の商業科7校をビジネス科に改編〕 「商業教育コンソーシアム東京」の設置	教育プログラム活用による全校実施			
			標準カリキュラムの検討・作成	標準カリキュラムの実施		
			ビジネスアイデア実践発表会の実施			
			「商業教育コンソーシアム東京」の運営			

ク 産業高校における新たな類型の設置

都独自の専門学科である産業科¹⁷を設置する橘高校において、生産から流通、消費までを一貫して学ぶことを通じて、伝統工芸や匠の技といった東京の「宝物」の良さや魅力への興味・関心を高め、将来のものづくりマイスターとなり得る人材を育成します。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
産業高校における新たな類型の設置			実施に向けた検討	順次実施	

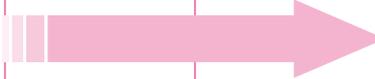
ケ 家庭・福祉高校（仮称）の設置

調理師の養成や、不足が見込まれる保育人材を育成する家庭科と、超高齢社会に対応した介護人材を育成する福祉科とを併せもった高校として家庭・福祉高校（仮称）の設置に向けた準備を引き続き進めます。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜82ページ＞】

コ 大島海洋国際高校における海洋教育の充実

都立高校で唯一の海洋関係の学科を設置する大島海洋国際高校において様々な海洋課題に対応できる人材を育成するため、新たな実習船「大島丸」による航海実習など、特色ある教育の更なる充実を図ります。また、船舶運航技術、海洋生物、海洋産業、海洋探究の4分野の学習を効果的に進めていくため、カリキュラムの見直しを行うなど、海洋教育の充実に取り組んでいきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
大島海洋国際高校における海洋教育の充実		(在り方の検討)	教育内容・実習内容の改善・充実		学科改編

17 産業科とは、キャリア教育を充実し、ものづくりから流通、販売までを総合的に学び社会に貢献する人材育成を行う専門学科

3

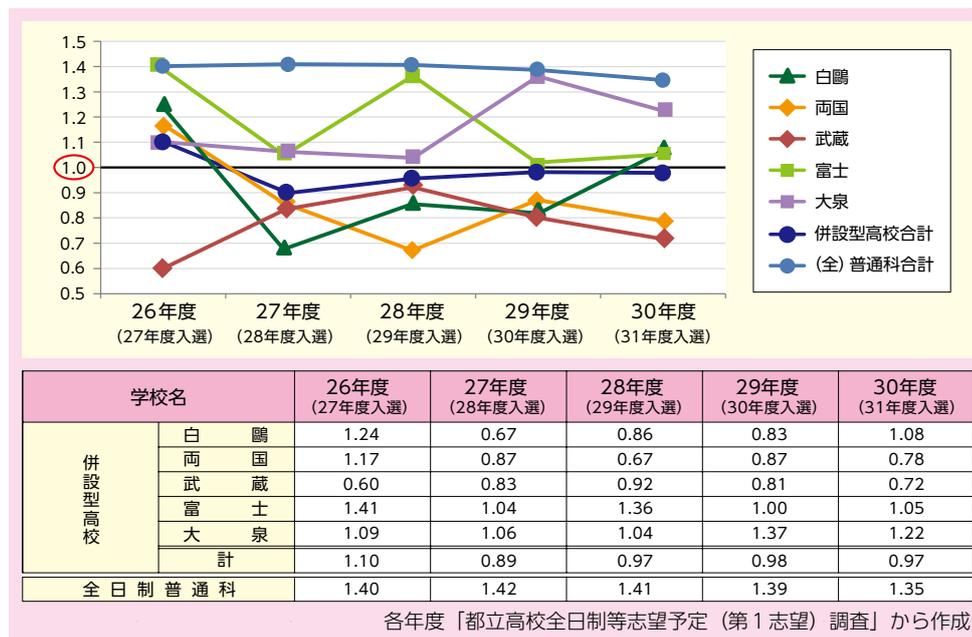
中高一貫教育校の改善

現状と課題

- 都立中高一貫教育校 10 校（中等教育学校 5 校、併設型中高一貫教育校 5 校）では、高校受検のないゆとりある学校生活や幅広い異年齢集団による活動といったメリットを生かし、中・高 6 年間を見通して、各校が工夫を凝らした特色ある教育活動を展開しており、生徒の学習への興味・関心の向上や思考力・判断力・表現力等の伸長が図られるとともに、科学オリンピック等の各種大会や進学などにおいて様々な成果・実績が挙げられています。

こうした成果・実績を積み重ねてきたことにより、中学校段階からの高い入学ニーズがある一方で、併設型中高一貫教育校における高校からの入学については、6 年間一貫教育という中高一貫教育のメリットを享受できないことなどから、選択肢となる他の高校が近隣に多くあるという東京都の特性も相まって、中学生の志望状況が低調です。そうした中で併設型中高一貫教育校における中高一貫した教育活動等の展開に制約が働いています。

図 17 併設型中高一貫教育校の志望倍率推移（高校からの入学段階）



取組の方向

(1) 中高一貫教育校の改善・充実

都立中高一貫教育校のねらいとする計画的・継続的な 6 年間一貫教育を一層推し進めていくために、次の取組を進めていきます。あわせて、平成 32（2020）年度からの新しい小学校学習指導要領の全面実施等を踏まえ、中学校段階の入学者決定の方法や内容等について改善を検討していきます。

ア 中学校段階の生徒による切磋琢磨せつさたくまの機会の創出

都立中高一貫教育校の教育を一層推進するため、都立中高一貫教育校10校が連携して、中学校段階において、ディベートや探究的な学習の成果等のプレゼンテーションのコンテスト等を実施するなどして、生徒同士が切磋琢磨せつさたくまする機会を創出し、社会の様々な場面・分野で活躍するリーダーの育成を図ります。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
中学校段階の生徒による切磋琢磨 <small>せつさたくま</small> の機会の創出			ディベート・プレゼンテーションのコンテスト等を実施		

イ 併設型中高一貫教育校の改善

都立中高一貫教育校のねらいとする将来のリーダーとなり得る人材の育成に向けて、6年間一貫した教育をより一層推進するため、高校段階での生徒募集を停止するとともに、中学校段階からの高い入学ニーズを踏まえ、中学校段階での生徒募集の規模を拡大します。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜83ページ＞】

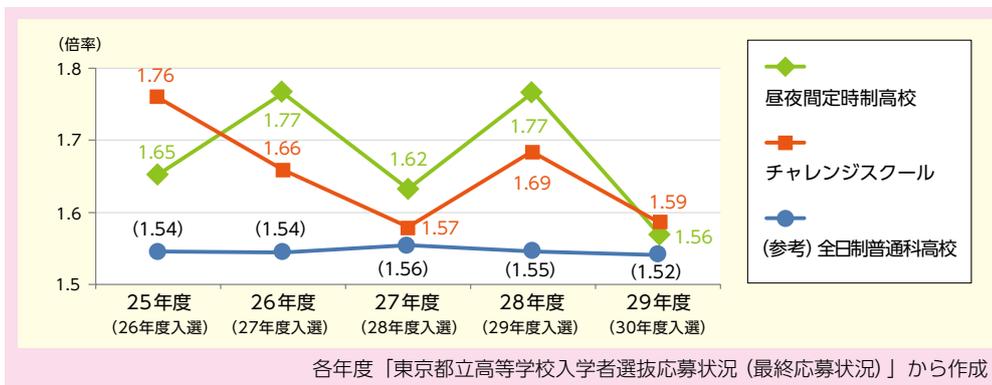
4

定時制課程・通信制課程の改善

現状と課題

- 従来、定時制課程の高校は、昼間に学校に通うことができない勤労青少年の学びの場となってきました。しかし今日では、学習習慣や生活習慣等に課題がある生徒や、小・中学校時代に不登校を経験した生徒、外国人の生徒など、多様な生徒が在籍するようになっています。
- 都教育委員会では、このような多様なニーズに対応すべく、チャレンジスクールや昼夜間定時制高校を設置し、規模拡大に取り組んできましたが、平成30年度入学者選抜においても、チャレンジスクールの応募倍率は1.59倍であり、入学希望に十分に答えられていない状況があります。チャレンジスクールは、小・中学校時代に不登校を経験した生徒を主に受け入れる高校で、都立高校の中でも入学希望者が多く、入学者選抜の応募倍率が高い水準で推移しています。また、多摩地域では昼夜間定時制高校である八王子拓真高校にチャレンジ枠があるものの、チャレンジスクールは設置されていません。

図18 チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校における入学者選抜応募倍率の推移



- 夜間定時制課程は、第二次募集以降では全日制課程の高校等への進学希望がかなえられなかった生徒のセーフティネットの機能を有していますが、新実施計画策定後も、夜間定時制課程を希望する生徒は減少を続けています。平成30年度には、募集人員に対する在籍生徒数の割合は51.2パーセントにまで低下し、入学者が10人以下の学校が複数に上るほか、単学級化も更に進行しています。また、夜間定時制課程に進学した生徒のうち勤労青少年の割合は、昭和40年度には88.3パーセントでしたが、平成30年度は3.9パーセントとなっています。

図 19 夜間定時制課程の入学者選抜応募倍率の推移

年度	25年度 (26年度入選)	26年度 (27年度入選)	27年度 (28年度入選)	28年度 (29年度入選)	29年度 (30年度入選)
入学者選抜 応募倍率	0.47倍	0.42倍	0.38倍	0.39倍	0.40倍

各年度「東京都立高等学校入学者選抜応募状況（最終応募状況）」から作成

図 20 夜間定時制課程の生徒数・定員・充足率の推移（第1学年）



図 21 公立中学校卒業者のうち定時制課程進学者の推移とそのうち就職している者の推移



- 定時制課程の高校では、スクールカウンセラーの拡充や「構成的グループエンカウンター」のプログラム¹⁸の実施等の様々な取組により、多様な生徒の学習活動を支え、進路実現や社会的自立を促進していますが、中途退学率は依然として高い水準にあります。そのため、学習支援や相談支援を一層充実し、更なる中途退学の防止や一層の進路実現を図る必要があります。
- 定時制課程で学ぶ生徒のための給食の在り方については、これまで他の自治体の動向や生徒へのニーズ調査等を踏まえて検討を進めてきました。定時制課程の高校を取り巻く状況の変化等を踏まえながら、今後も引き続き検討を進めていく必要があります。

18 「構成的グループエンカウンター」のプログラムとは、生徒同士や教員との人間関係・信頼関係づくりができるよう、他者との触れ合いを意図的に構成し、円滑な人間関係を築く力を身に付けるプログラム

- 通信制課程の高校は、全日制や定時制の高校に通学することができないものの、学ぶ意欲のある生徒に対して高校教育を受ける機会を提供しています。そのため、全日制課程や定時制課程を中途退学した生徒や、不登校を経験した生徒、基礎学力が十分に身に付いていない生徒など、多様な生徒が在籍しており、学力や意欲の差が大きいことも特徴の一つです。

一方、通信制課程の高校の学習は自学自習が基本であることに加え、定時制課程と併置されており時間と場所が限られていることから、生徒一人一人に対しきめ細かく指導することが難しいのが現状です。このような状況を踏まえつつ、引き続き、通信制課程の高校のセーフティネットとしての機能の充実を図る必要があります。

取組の方向

(1) 定時制課程の改善・充実

多様化する生徒や保護者のニーズに応え、チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校に入学を希望する生徒をより多く受け入れられるよう、チャレンジスクールの新設や、チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校の規模拡大を行います。

また、夜間定時制課程は、在籍する勤労青少年の割合が減少するとともに、募集人員に対する在籍生徒数の割合も低下しているため、一部を閉課程していきます。

ア チャレンジスクール等の新設や規模拡大

平成30年度に、桐ヶ丘高校、大江戸高校及び六本木高校の規模拡大を行いました。今後、足立地区チャレンジスクールと立川地区チャレンジスクールの新設とともに、既存のチャレンジスクールや昼夜間定時制高校の夜間部の学級増による規模拡大を、入学者選抜の状況等を踏まえながら順次実施していきます。これにより、入学を希望する者がより多く入学できるように適正な規模と配置を実現します。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜82ページ＞】

イ 夜間定時制課程の一部閉課程

チャレンジスクールの新設やチャレンジスクールと昼夜間定時制高校の夜間部の規模拡大を行い、その進捗や夜間定時制課程の応募倍率の推移等を考慮しながら、一部の夜間定時制課程を閉課程します。

【年次計画表は「都立高校等の配置計画・学科の改編等」＜82ページ＞】

ウ チャレンジスクール・昼夜間定時制高校の充実

チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校において、午前部・午後部・夜間部に分かれている授業時間帯のより柔軟な運用による学習の充実など、多様な生徒の個々の状況に合わせた教育環境を提供し、社会的に自立できる力の育成を図っていきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
チャレンジスクール・昼夜間定時制高校の充実	多部制の定時制高校の教育環境等の改善に関する検討及び順次実施	継続実施	継続実施		

エ 定時制課程の給食の在り方の見直し

定時制課程における給食について、喫食状況の変化の背景や多様化する生徒のニーズ等を多面的に分析し、定時制課程で学ぶ生徒に対する食の提供方法等の検討を行っていきます。

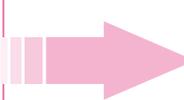
項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
定時制課程の給食の在り方の見直し	調査・検討	提供方法等の検討	提供方法等の検討		

(2) 通信制課程の改善・充実

通信制の学びのセーフティネットとしての機能を強化させるため、ICTの活用による学習環境の改善・充実を図るとともに、NPO等と連携して、日常の生活の中で拠り所となる居場所を提供していきます。

ア ICTの活用による通信制課程の改善・充実

通信制課程の高校において、多様な学習ニーズに対応するため、ICTを活用し、時間や場所の制約を超えて学習や相談ができるようにするとともに、基礎・基本の学習コンテンツ等の活用を促進します。また、学習の進捗状況を生徒や保護者のスマートフォン等から確認できるようにすることで、自学自習を支援し、学習意欲の向上を図るなど、通信制課程における学習環境の改善・充実を図っていきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
ICTの活用による通信制課程の改善・充実		(調査・検討)	システム検討・構築	システム導入	

イ NPO等と連携した居場所づくり

通信制課程の生徒に対し、学校とNPO等が連携して、日常の生活の中で拠り所となる居場所を提供するとともに、学習支援や進路相談・生活相談、生徒同士の交流等を通じて、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を行い、社会的・職業的な自立を促進していきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
NPO等と連携した居場所づくり			通信制課程の生徒への支援の実施		

5

島しょ高校の改善

現状と課題

- 島しょ高校では、在籍生徒が減少する中、生徒同士が切磋琢磨^{せつさたくま}しにくい状況があります。そうした状況を踏まえて、平成28年度から神津高校で、平成29年度から八丈高校で、島しょ以外の都内（以下「島外」という。）生徒の受入れを実施しています。また、平成30年度入学者選抜から、島しょ高校の入学者選抜の会場を島外にも設け、島外からの志願者が受検しやすい環境を整えています。
- また、島しょ高校は、豊かな自然環境に恵まれている一方で、島外とは海を隔てていることから、学校外における学習活動の機会が制約されてしまうことや、島外の高校との交流や大学、企業等と連携した教育活動が困難であること等の課題があります。このため、島しょ高校が所在する町村の意向を踏まえつつ、島外生徒の受入れを今後も実施していくとともに、ICTの活用等により、島しょ高校が抱える地理的制約による課題を解決していく必要があります。

図22 島しょの高校の充足率の推移

(単位：%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大島	42.1	43.3	47.9	44.6	43.8
新島	40.0	44.2	33.3	34.2	31.7
神津	28.3	27.5	26.7	27.5	35.8
三宅	10.8	14.2	20.0	18.3	17.5
八丈	47.2	41.4	36.4	29.7	32.8
小笠原	47.8	51.1	47.8	50.0	53.3

各年度「公立学校統計調査報告書」(都教育委員会)から作成

取組の方向

(1) 島しょにおける教育の充実

島外生徒が単身で島しょに居住し、島しょの高校に進学することを可能とするため、都教育委員会、島しょの各町村及び各高校が連携して、生徒の受入体制の整備を進めていきます。また、島しょ高校における教育活動の充実を図るため、ICT環境の更なる整備を進めます。

ア 島外生徒の受入れの促進

神津島村（神津高校）では入学を希望する生徒が寮に入居する形式により、八丈町（八丈高校）では地元住民宅でのホームステイにより、島外生徒を受け入れており、引き続き島外生徒の受入れを進めていきます。また、他の島しょの町村についても、各町村の意向等を踏まえながら、島外生徒の受入れに向けた検討・調整を行っていきます。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
島外生徒の受入れの促進		平成28年度 神津高校・神津島村での受入れ 〔平成29年度 八丈高校・八丈町での受入れ〕	島外生徒の受入れを推進		
			受入れに向けた各町村との調整等		

イ ICT環境の更なる活用による教育活動の充実

ICTを活用したWeb確認テストでの習熟状況の把握や、習熟状況に応じた家庭での学習課題の提示等を可能とするため、インターネット接続環境を整備した上で、情報端末の配備を充実し、学校・家庭を通じた効果的な学習を支援します。あわせて、Web会議システム等の活用により、島外の高校との交流、大学や企業との連携等を促進できる環境を創設します。

項目	第一次実施計画 24年度～27年度	新実施計画 28年度～30年度	新実施計画（第二次）		
			31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度
ICT環境の更なる活用による教育活動の充実			ICT機器等の活用の検討	検討に基づき順次実施	

都立高校等の配置計画・学科の改編等

1 配置計画

新実施計画（平成 28 ～ 30 年度）に基づく取組を継続

(1) 学校の設置

区分	内容	対象校 ＜設置場所＞	年度別計画			開校予定年度
			31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	
小中高一貫 教育校	小中高一貫 教育校	立川国際中等教育学校	実施設計	工事	入学者決定	平成 34 年度 (2022 年度)
専門高校	家庭・福祉高校 (仮称)	赤羽商業高校	実施設計	工事 入学者選抜	開校	平成 33 年度 (2021 年度)
	新国際高校 (仮称)	＜旧東京都職員白金住宅地＞	埋蔵文化財 調査	基本設計	—	—
チャレンジ スクール	足立地区 チャレンジ スクール	荒川商業高校	実施設計	仮設校舎 工事 入学者選抜	—	平成 34 年度 (2022 年度)
	立川地区 チャレンジ スクール	＜旧多摩教育センター敷地＞	基本設計 実施設計	実施設計 工事	工事	平成 35 年度 (2023 年度)

※新国際高校（仮称）については、基本設計の結果等を踏まえ、できるだけ早期に開校予定

(2) 閉課程

区分	内容	対象校	閉課程予定年度
全日制課程・ 定時制課程 併置校	夜間定時制課程の閉課程により併置を解消 〔既存のチャレンジスクール・昼夜間定時制 高校のⅢ部（夜間）の規模を拡大し、夜間 の時間帯における学習ニーズに対応〕	雪谷高校	平成 32 (2020) 年度
		江北高校	平成 33 (2021) 年度
		小山台高校	未定
		立川高校	未定

2 学科の改編等

(1) 学科の改編

区分	内容	対象校	改編予定年度
理数科の設置	普通科の一部を理数科に改編	立川高校	平成 34 (2022) 年度
商業科を普通科に改編	商業科を特色ある普通科に改編	五日市高校 (全日制課程)	平成 32 (2020) 年度
		五日市高校 (定時制課程)	平成 31 (2019) 年度

※このほか、多摩地域における理数科の設置の進捗状況等を踏まえ、23 区内においても理数科の設置を検討

(2) その他

区分	内容	対象校	予定年度
併設型 中高一貫 教育校	高校段階での生徒募集を停止するとともに、中学校段階からの高い入学ニーズを踏まえ、中学校段階での生徒募集の規模を拡大	富士高校・附属中学校	平成 33 (2021) 年度 入学生から
		武蔵高校・附属中学校	
		両国高校・附属中学校	平成 34 (2022) 年度 入学生から
		大泉高校・附属中学校	

※白鷗高校・附属中学校については、施設整備の状況を踏まえて実施時期を決定（実施時期：平成 33 (2021) 年度以降を予定）

